令和 6 年度
鳴門市国民健康保険運営協議会
議案書

◎日 時 令和 7 年 2 月 6 日 (木) 13:15～

◎会 場 鳴門市役所本庁舎 2 階 大会議室

1. 会議次第

(1) 開会

(2) 市長あいさつ

(3) 会長あいさつ

(4) 議事録署名委員選任

(5) 議事

第1号議案 令和6年度国民健康保険特別会計決算見込みについて

第2号議案 令和7年度国民健康保険運営方針（案）について

第3号議案 令和7年度国民健康保険特別会計予算（案）について

その他の報告について

(6) 閉会

令和6年度 国民健康保険特別会計決算見込みについて

(歳入)

(単位：千円)

区 分		予算額 (A)	決算見込額 (B)	差引増減 (B-A)	説 明		
国 保 料	現 年	医 療 分	838,046	871,056	33,010	保険料のうち国保事業費納付金（医療給付費分）等に充てられるものです	
		後 期 支 援 分	314,257	262,257	△ 52,000	保険料のうち国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）に充てられるものです	
		介 護 分	107,285	90,285	△ 17,000	保険料のうち国保事業費納付金（介護納付金分）に充てられるものです	
	一 般	過 年	医 療 分	19,479	19,479	0	前年度までに納付されなかった保険料です（滞納繰越）
			後 期 支 援 分	5,767	5,767	0	
			介 護 分	3,128	3,128	0	
	小 計	1,287,962	1,251,972	△ 35,990			
	退 職	過 年	医 療 分	0	1	1	●退職被保険者 国保の被保険者であって65歳未満のかた、原則として被用者年金の老齢（退職）年金の受給権者（加入期間が20年以上又は40歳以降10年以上）が対象となります ●退職者医療制度 退職被保険者の医療費を、退職者自身と被用者保険の現役被保険者が共同して負担する制度です。経過措置も含めて令和5年度末で廃止されています。
			後 期 支 援 分	0	1	1	
			介 護 分	0	1	1	
			小 計	0	3	3	
合 計	1,287,962	1,251,975	△ 35,987				
督 促 手 数 料		200	200	0			
国 庫 支 出 金	国庫補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,280	5,340	60	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等事業に対する補助金です		
	合 計	5,280	5,340	60			
県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普通交付金	5,060,813	5,036,593	△ 24,220	県が市町村に交付する交付金のことで、市町村が保険給付に要した費用について交付される普通交付金と、市町村の財政状況などに応じて交付される特別交付金があります	
		特別交付金	163,451	126,337	△ 37,114		
		小 計	5,224,264	5,162,930	△ 61,334		
	合 計	5,224,264	5,162,930	△ 61,334			
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	251,524	237,216	△ 14,308	低所得者を対象とした保険料軽減相当額について一般会計から繰り入れるものです		
	保 険 者 支 援 制 度 繰 入 金	146,569	139,205	△ 7,364			
	職 員 給 与 費 等	85,169	73,376	△ 11,793	国民健康保険関係職員に係る費用です		
	出 産 育 児 一 時 金	10,000	6,275	△ 3,725	出産育児一時金の財源として一般会計から繰り入れるものです		
	財 政 安 定 化 支 援 事 業	33,306	84,320	51,014	国保会計の安定化のために一般会計から繰り入れるものです		
	そ の 他（事務費分）	64,933	59,880	△ 5,053	国民健康保険関係事務に係る費用です		
	未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	2,129	1,914	△ 215	未就学児に係る均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れるものです		
	産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	410	448	38	出産する被保険者に係る所得割、均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れるものです		
	合 計	594,040	602,634	8,594			
諸 収 入	延 滞 金	1,600	1,600	0			
	第 三 者 納 付 金 ・ 返 納 金	10,550	34,770	24,220	交通事故等第三者が負担すべき医療費について第三者から納付されたものや不当利得等による医療費の返納金です		
	利 子 及 び 配 当 金	5	110	105	財政調整基金の運用利子です		
	デジタル基盤改革支援補助金	242	242	0			
	そ の 他 雑 入	0	0	0			
	合 計	12,397	36,722	24,325			
繰 越 金		2,000	62,396	60,396	前年度会計からの繰越金です		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		0	0	0			
		0	0	0			
歳 入 合 計		7,126,143	7,122,197	△ 3,946			

令和6年度 国民健康保険特別会計決算見込みについて

(歳出)

(単位：千円)

区 分		予算額 (A)	決算見込額 (B)	差引増減 (B-A)	説 明		
総務	一般管理費	職 員 給 与 費	46,115	46,717	602	国民健康保険関係職員(資格・給付)に係る費用です	
		電 算 共 同 処 理 関 係 費	23,128	23,128	0	国保連合会の共同処理に係る費用です	
		そ の 他 事 務 費	13,041	13,041	0	国保事業の運営に係る一般管理費用です	
		医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	11,388	11,388	0	医療費適正化のためのレセプト点検等の費用です	
		基 金 積 立 金	6	111	105	財政調整基金への積立金です	
		連 合 会 負 担 金	12,708	12,708	0	国保連合会への業務委託のための負担金です	
		小 計	106,386	107,093	707		
	費	総務徴収	職 員 給 与 費	35,429	27,394	△ 8,035	国民健康保険関係職員(賦課・収納)に係る費用です
			賦 課 徴 収 費	11,608	11,828	220	国民健康保険料の賦課・徴収事務に係る費用です
			収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	6,064	6,064	0	保険料収納率向上に係る費用です
小 計	53,101	45,286	△ 7,815				
運 営 協 議 会 費	397	397	0	運営協議会に係る費用です			
合 計	159,884	152,776	△ 7,108				
保険給付費	療養諸費	一 般	療 養 給 付 費	4,288,497	4,288,497	0	療養費用(医療・薬剤等)のうち、個人負担分を除いた残りを保険給付するものです
			療 養 費	43,191	43,191	0	補装具の費用など被保険者が一時立て替えて支払い、その後申請により保険給付するものです
			小 計	4,331,688	4,331,688	0	
		退 職	療 養 給 付 費	50	50	0	
			療 養 費	10	10	0	
			小 計	60	60	0	
	審 査 支 払 手 数 料	21,414	21,414	0	レセプトの審査に係る費用です		
	計	4,353,162	4,353,162	0			
	高 額 療 養 費	一 般 高 額 療 養 費	707,308	707,308	0	医療費の1か月の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた額を保険給付するものです	
		退 職 高 額 療 養 費	10	10	0		
		一 般 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500	500	0	1年間に「医療」と「介護」の両方に自己負担があり、その額が限度額を超えた場合に、超えた額を保険給付するものです	
		退 職 高 額 介 護 合 算 療 養 費	20	20	0		
		計	707,838	707,838	0		
	移 送 費	20	20	0	疾病等により移動困難な患者が、医師の指示により、緊急に入院・転院の必要があり、移送された場合に給付するものです		
	出 産 育 児 一 時 金	15,000	15,000	0	被保険者の出産に対して給付するものです		
	出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	7	7	0	出産育児一時金の支払に係る国保連合会への手数料です		
	葬 祭 費	2,000	2,000	0	被保険者の死亡に伴い給付するものです		
	傷 病 手 当 金	95	95	0	新型コロナウイルス感染症等により休業した被用者に対して給付するものです		
	合 計	5,078,122	5,078,122	0			
国保事業費納付金	医 療 給 付 費 分	1,235,055	1,235,055	0	保険給付費などの見込額から、国や県の公費で賄われる部分を除いた額を基本に、市町村の医療費水準や所得水準を考慮して県が市町村ごとに決定します。市町村は保険料などにより、納付金を納めます。		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	404,590	404,590	0			
	介 護 納 付 金 分	142,925	142,925	0			
	合 計	1,782,570	1,782,570	0			
保健事業費	保 健 事 業 費	30,514	30,550	36	人間ドック等被保険者の健康増進等に関する費用です		
	特 定 健 診 等 事 業 費	67,883	67,883	0	特定健診・特定保健指導に係る費用です		
	合 計	98,397	98,433	36			
諸支出金	保 險 料 還 付 金	5,010	3,910	△ 1,100			
	償 還 金	160	160	0			
	国庫返納金(国保努力支援交付金返還金)	0	1,828	1,828	前年度清算に伴う返還金です		
	県返納金(国保保険給付費等交付金返還金)	0	2,398	2,398			
	合 計	5,170	8,296	3,126			
予 備 費	2,000	2,000	0				
歳 出 合 計	7,126,143	7,122,197	△ 3,946				

令和7年度 国民健康保険運営方針（案）について

国民健康保険は、被用者保険に比べて加入者の年齢構成が高く、医療費水準が高いほか、所得水準が低い加入者が多いことから、保険料の負担が重くなるという構造的な課題を抱えています。

さらに、医療の高度化や急速な高齢化の進展もあり被保険者一人あたりの医療費が年々増加しています。

こうした状況の中、国民皆保険の最後の砦とも言える国民健康保険の運営を安定化させていくことは、非常に重要な課題です。

そのため、平成30年度からは、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、中心的な役割を担う一方、市町村においても地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域における事業を引き続き担っています。

今後も国民健康保険の安定的な運営の確保に向けて、県と連携しながら効果的かつ効率的に推進し、以下に掲げる事業を重点的に実施していきます。

1. 保険料収納率向上対策

(1) 滞納者対策

滞納者に対する文書催告又は夜間を利用した納付相談窓口の開設等により、納付交渉を随時行い接触機会の確保に努めます。

また、財産調査を実施し、納付能力の把握を的確に行う等により、収入未済額の縮減を図ります。

● 収納率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	95.60%	96.39%	96.09%	96.58%
滞納繰越分	26.45%	28.19%	28.58%	35.11%
全体分	90.00%	90.99%	91.05%	91.83%
収納率目標（県）※	95.50%	95.50%	95.50%	95.50%

※令和2年度から県現年度分収納率目標は95.5%

(2) 口座振替利用の促進

納付書や保険料更正通知発送時に口座振替郵送用依頼書を同封し、口座振替加入の促進に努めます。

● 普通徴収に占める口座振替の割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世帯数の割合	43.8%	45.1%	47.9%	46.9%

(3) 資格の適正化

年金情報等を活用した社会保険等他保険加入状況の調査を行い、他保険加入が認められる者に対し、国民健康保険の資格喪失届を勧奨することで、資格の適正化による適正な賦課を図ります。

2. 医療費適正化の推進

(1) レセプト点検の充実

引き続き国保連合会と本市によるレセプト点検を実施し、医療費の適正化を図ります。

●レセプト資格・内容点検による実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資格	件数 (件)	831	754	522
	金額 (千円)	17,494	9,782	9,990
内容	件数 (件)	659	675	1,173
	金額 (千円)	2,151	2,355	2,223
合計	件数 (件)	1,490	1,429	1,695
	金額 (千円)	19,645	12,137	12,213
財政効果額 (1人あたり)	金額 (円)	1,756	1,990	1,362

(2) 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及・啓発

国保連合会の共同事業により、年4回（4・6・8・10月）後発医薬品利用差額通知を送付します。

また、窓口での資格確認書等交付時にジェネリック医薬品希望カードを同封し、患者負担の軽減と医療費抑制を図り、後発医薬品の使用割合（数量シェア）80%を目指します。

●使用割合実績（数量シェア）

使用割合	令和4年3月診療分	令和4年9月診療分	令和5年3月診療分	令和5年9月診療分	令和6年3月診療分
市	72.6%	73.4%	74.0%	75.7%	76.7%
県平均	72.1%	72.4%	73.4%	74.4%	76.8%
県内における本市の順位	17位	15位	16位	17位	17位
全国平均	79.30%	79.9%	80.9%	81.9%	82.7%

(3) 重複・多剤投与者に対する取組み

国保連合会の共同事業により、年2回（7・12月）重複・多剤服薬通知を送付します。

レセプト情報から重複・多剤投与者を抽出し、該当者に服薬情報を提供して、適正な服薬と健康の保持増進を図ります。

●重複・多剤服薬情報通知実績

送付月	通知件数	対象期間
令和6年 7月	350	令和5年12月～令和6年3月診療
令和6年 12月	337	令和6年 5月～令和6年8月診療

3. 保健事業の推進

データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病等生活習慣病の発症予防や、虚血性心疾患・脳血管疾患・糖尿病性腎症等の重症化予防を図るため、特定健康診査・保健指導事業を実施します。

(1) 特定健康診査・特定保健指導実施率の向上

●特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の推移

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査	対象者	10,226人	9,951人	9,295人	8,703人
	受診者数	3,793人	3,878人	3,569人	3,378人
	受診率	37.1%	39.0%	38.4%	38.8%
	目標値	45%	50%	55%	60%
県内における本市の順位		16位	17位	16位	16位
特定保健指導	対象者数	517人	480人	440人	348人
	動機づけ支援	424人	397人	370人	287人
	積極的支援	93人	83人	70人	61人
	実施者数	329人	358人	358人	278人
	動機づけ支援	309人	317人	313人	243人
	積極的支援	20人	41人	45人	35人
	実施率	63.6%	74.6%	81.4%	79.9%
	目標値	60%	60%	60%	60%
	県内における本市の順位		20位	18位	15位

○未受診者対策

行動経済学（ナッジ理論）の観点から、特定健康診査の個々の状況（過去の受診状況や通院状況等）を踏まえた感度の異なるグループに分類し、それぞれに合わせた勧奨通知等を実施します。

○診療情報提供事業（みなし健診）の実施

未受診者の多くが「治療中」であることから、かかりつけ医で実施された健診等結果データのうち、特定健康診査の基本健診項目をすべて満たす結果データを受領し、特定健康診査結果データとして活用することで、受診率の向上を図ります。

令和5年度より協力者へのインセンティブとしてQ u oカード500円分を送付。

●みなし健診事業実績

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施者	46人	52人	40人	66人

(2) 集団健診及び二次検査の実施

がん検診と同日実施の集団健診において、引き続き頸部超音波検査・前立腺がん検査をオプション検査として実施し、特定健診男性利用者の確保に努めるとともに、被保険者の健康意識の高揚を図ります。

頸部超音波検査については、特定健診受診者のうち特定保健指導対象者に対し、頸動脈の肥厚やプラーク状況を把握し生活改善につなげるための二次検査を実施します。

また、特定健診の結果で糖尿病が疑われる方には、二次検査として75g糖負荷試験を行い、糖尿病の早期発見につなげます。

●各検査内容

検査項目	検査内容
頸部超音波検査	動脈硬化の状態を調べる検査で、動脈の壁の厚さ等を測る検査
前立腺がん検査	前立腺がんを早期発見するために、タンパク質の一種であるPSA値を調べる検査
75g糖負荷試験	一定量のブドウ糖を投与し、時間を追って血糖値やインスリン量を測定し、糖尿病であるかどうかの検査
ヤング健診	20歳から39歳までを対象とした健康診査

(3) 人間ドック・脳ドック助成事業の実施

被保険者の疾病予防、早期発見、早期治療を目的に実施します。

●人間ドック・脳ドックの定員・費用助成

受診年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	費用額
人間ドック	定員	380	380	380	受診費用の 2割程度
	申込者数	475	403	388	
	倍率	1.25	1.06	1.02	
脳ドック	定員	120	120	120	
	申込者数	182	154	129	
	倍率	1.52	1.28	1.08	

(4) 他医療保険者との連携強化

他の医療保険者との意見調整・交換が行われる保険者協議会において、保健事業に関する情報、医療費データ・健診データ等に関する情報の収集、共同分析、活用等を実務レベルで検討することにより、保険者間の問題意識の共有、健康づくり等の取組の推進を図ります。

また、協会けんぽ徳島支部との健康づくりに関する協定に基づき、健康づくりに向けた取組について連携・協力を進めていきます。

4. 広報活動の推進

国民健康保険制度の周知を図るため、広報誌、市公式ウェブサイト、LINE等のメディア媒体を利用し、啓発を行うとともに、制度改正等については実施時期に合わせ、被保険者に分かりやすい案内ができるように努めます。

令和7年度 国民健康保険特別会計予算（案）について

（歳入）

（単位：千円）

区 分			R 6当初予算 (A)	R 7当初予算 (B)	差引増減 (B-A)	説 明	
国 保 料	一 般	現 年	医 療 分	838,046	835,051	△ 2,995	保険料のうち国保事業費納付金（医療給付費分）等に充てられるものです
		後 期 支 援 分	314,257	284,060	△ 30,197	保険料のうち国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）に充てられるものです	
		介 護 分	107,285	97,447	△ 9,838	保険料のうち国保事業費納付金（介護納付金分）に充てられるものです	
	過 年	医 療 分	19,479	19,364	△ 115	前年度までに納付されなかった保険料です（滞納繰越）	
		後 期 支 援 分	5,767	4,511	△ 1,256		
		介 護 分	3,128	2,662	△ 466		
	合 計			1,287,962	1,243,095	△ 44,867	
督 促 手 数 料			200	100	△ 100		
県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	5,060,813	4,659,900	△ 400,913	県が市町村に交付する交付金のことで、市町村が保険給付に よつた費用について交付される普通交付金と、市町村の財政状 況などに応じて交付される特別交付金があります。	
		特 別 交 付 金	163,451	107,344	△ 56,107		
	合 計		5,224,264	4,767,244	△ 457,020		
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		251,524	237,216	△ 14,308	低所得者を対象とした保険料軽減相当額について一般会計から繰り入れるものです	
	保 険 者 支 援 制 度 繰 入 金		146,569	139,205	△ 7,364		
	職 員 給 与 費 等		85,169	80,765	△ 4,404	国民健康保険関係職員に係る費用です	
	出 産 育 児 一 時 金		10,000	10,000	0	出産育児一時金の財源として一般会計から繰り入れるものです	
	財 政 安 定 化 支 援 事 業		33,306	84,320	51,014	国会会計の安定化のために一般会計から繰り入れるものです	
	そ の 他 （ 事 務 費 分 ）		64,933	65,928	995	国民健康保険関係事務に係る費用です	
	未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金		2,129	1,914	△ 215	未就学児に係る均等割保険料軽減相当額を一般会計から繰り入れる ものです	
	産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金		410	448	38	出産する被保険者に係る所得割、均等割保険料軽減相当額を一般会 計から繰り入れるものです	
	合 計		594,040	619,796	25,756		
諸 収 入	延 滞 金		1,600	1,600	0		
	第 三 者 納 付 金 ・ 返 納 金		10,550	10,040	△ 510	交通事故等第三者が負担すべき医療費について第三者から納付され たものや不当利得等による医療費の返納金です	
	利 子 及 び 配 当 金		5	280	275	財政調整基金の運用利子です	
	デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金		242	14,646	14,404		
	そ の 他 雑 入		0	0	0		
	合 計		12,397	26,566	14,169		
繰 越 金			2,000	2,000	0	前年度会計からの繰越金です	
財 政 調 整 基 金			0	0	0		
繰 上 充 用 金			0	0	0		
歳 入 合 計			7,120,863	6,658,801	△ 462,062		

令和7年度 国民健康保険特別会計予算（案）について

（歳出）

（単位：千円）

区 分		R6当初予算 (A)	R7当初予算 (B)	差引増減 (B-A)	説 明		
総務費	一般管理費	職員給与費	46,115	46,853	738	国民健康保険関係職員(資格・給付)に係る費用です	
		電算共同処理関係費	23,128	21,834	△ 1,294	国保連合会の共同処理に係る費用です	
		その他事務費	7,761	8,351	590	国保事業の運営に係る一般管理費用です	
		医療費適正化特別対策事業費	11,388	11,932	544	医療費適正化のためのレセプト点検等の費用です	
		基金積立金	6	280	274	財政調整基金への積立金です	
		連合会負担金	12,708	12,112	△ 596	国保連合会への業務委託のための負担金です	
		小計	101,106	101,362	256		
	総課徴収	職員給与費	35,429	29,849	△ 5,580	国民健康保険関係職員(賦課・収納)に係る費用です	
		賦課徴収費	11,608	26,055	14,447	国民健康保険料の賦課・徴収事務に係る費用です	
		収納率向上特別対策事業費	6,064	16,714	10,650	保険料収納率向上に係る費用です	
		小計	53,101	72,618	19,517		
	運営協議会費	397	399	2	運営協議会に係る費用です		
	合計	154,604	174,379	19,775			
	保険給付費	一般	療養給付費	4,288,497	3,921,902	△ 366,595	療養費用(医療・薬剤等)のうち、個人負担分を除いた残りを保険給付するものです
			療養費	43,191	38,671	△ 4,520	補装具の費用など被保険者が一時立て替えて支払い、その後申請により保険給付するものです
小計			4,331,688	3,960,573	△ 371,115		
退職		療養給付費	50	0	△ 50		
		療養費	10	0	△ 10		
		小計	60	0	△ 60		
審査支払手数料		21,414	19,837	△ 1,577	レセプトの審査に係る費用です		
計		4,353,162	3,980,410	△ 372,752			
高額療養費		一般高額療養費	707,308	679,170	△ 28,138	医療費の1か月の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた額を保険給付するものです	
		退職高額療養費	10	0	△ 10		
		一般高額介護合算療養費	500	500	0	1年間に「医療」と「介護」の両方に自己負担があり、その額が限度額を超えた場合に、超えた額を保険給付するものです	
		退職高額介護合算療養費	20	0	△ 20		
		計	707,838	679,670	△ 28,168		
移送費		20	10	△ 10	疾病等により移動困難な患者が、医師の指示により、緊急に入院・転院の必要があり、移送された場合に給付するものです		
出産育児一時金		15,000	15,000	0	被保険者の出産に対して給付するものです		
出産育児一時金支払手数料	7	7	0	出産育児一時金の支払に係る国保連合会への手数料です			
葬祭費	2,000	2,400	400	被保険者の死亡に伴い給付するものです			
傷病手当金	95	63	△ 32	新型コロナウイルス感染症等により休業した被用者に対して給付するものです			
合計	5,078,122	4,677,560	△ 400,562				
国保事業費納付金	医療給付費分	1,235,055	1,217,097	△ 17,958	保険給付費などの見込額から、国や県の公費で賄われる部分を除いた額を基本に、市町村の医療費水準や所得水準を考慮して県が市町村ごとに決定します。市町村は保険料などにより、納付金を納めます。		
	後期高齢者支援金等分	404,590	368,508	△ 36,082			
	介護納付金分	142,925	131,653	△ 11,272			
	合計	1,782,570	1,717,258	△ 65,312			
保健事業費	保健事業費	30,514	31,220	706	人間ドック等被保険者の健康増進等に関する費用です		
	特定健診等事業費	67,883	52,234	△ 15,649	特定健診・特定保健指導に係る費用です		
	合計	98,397	83,454	△ 14,943			
諸支支出金	保険料還付金	5,010	4,000	△ 1,010			
	償還金	160	150	△ 10	還付保険料に付随する加算金などです。		
	合計	5,170	4,150	△ 1,020			
予備費	2,000	2,000	0				
歳出合計	7,120,863	6,658,801	△ 462,062				

鳴門市国民健康保険運営協議会委員委嘱者名簿

任期 令和6年12月25日～令和9年7月31日

	氏 名	職 名 (所 属)	備 考
公益代表委員 8名	秋 田 美 代	鳴門教育大学副学長	会長
	藤 村 松 男	鳴門市自治振興連合会 大津地区会長	副会長
	宅 川 靖 次	鳴門市議会議員	新任
	長 濱 賢 一	鳴門市議会議員	新任
	三 津 良 裕	鳴門市議会議員	新任
	佐 藤 純 子	徳島県東部保健福祉局副局長兼徳島保健所長	
	鈴 江 一 生	徳島県国民健康保険団体連合会事務局次長	
	住 友 正 幸	徳島県鳴門病院病院長	
医療機関等代表委員 8名	鵜 飼 伸 一	鳴門市医師会会長	
	山 上 敦 子	鳴門市医師会副会長	
	香 川 賢 一	鳴門市医師会副会長	
	小 川 哲 也	鳴門市医師会	
	原 田 慎 史	鳴門市医師会	
	中 森 義 昭	徳島県歯科医師会鳴門市歯科医師会会長	
	日 下 淳	徳島県歯科医師会鳴門市歯科医師会副会長	
	川 根 正 則	徳島県薬剤師会鳴門支部長	
被保険者代表委員 8名	出 口 静 江		
	森 北 由 里		
	澤 口 敬 明		
	藤 本 雅 史		
	勘 川 昌 宏		
	岡 本 啓 一		
	清 水 順 子		
	小 川 裕 司		
被用者保 険等保 険者代 表委員 (2名)	田 岡 誠 司	健康保険組合連合会徳島連合会常任理事	
	和 田 俊 秋	全国健康保険協会徳島支部企画総務グループ長	

—メモ—